

—第34回市政一新市民会議12/3—

# 協議内容要旨等を公開します

先日、市政一新市民会議が開催されました。  
以下にその内容の要旨を公開いたします。

## 第34回市政一新市民会議

平成20年12月3日(水) 13:30～ 庁議室

### 1. 行政改革推進状況について

- ・第2次市政一新プログラム推進結果（H19年）と効果抑制額について
- ・考査制度に基づく外部評価結果について
- ・平成21年度組織・機構の見直しについて

### 2. その他

- ・「中期財政見通し」について
- ・行政改革推進に関する意見提言について

行政改革推進室  
(内) 253

## 第34回市政一新市民会議議事要旨

---

1.開催日時 平成20年12月3日(水) 13:30～

2.場 所 庁議室

3.出席者 市政一新市民会議

会 長	日置 隆夫	公募委員
委 員	菅尾 悟	関係団体
〃	世古口 緑	関係団体
〃	竹之矢 宏	公募委員
〃	筒井 琢磨	学識経験者
〃	常俊 朋子	関係団体
〃	室谷 芳彦	関係団体
(欠席者)	志田 正男	関係団体
〃	中川 幾郎	学識経験者
〃	松井 和也	関係団体

(アイウエオ順・敬称略)

行財政改革担当部長	金谷 保史	
行政改革推進室長	橋本 裕徳	
行政改革推進室	恵村 和生	室員
〃	牧口 将之	室員

## 4.内容

### 1.行政改革推進状況について

- ・第2次市政一新プログラム推進結果(H19年)と効果抑制額について
- ・考査制度に基づく外部評価結果について
- ・平成21年度組織・機構の見直しについて

### 2.その他

- ・「中期財政見通し」について
- ・行政改革推進に関する意見提言について

## 第34回市政一新市民会議概要

行財政改革担当部長より挨拶

私たちの任期もこの1月をもって終わるということで、色々ご意見いただいたが、最終的には市長へ提言の文書を出していきたいと思っている。文書のやり取りをしながら事務局でまとめ、最終的には委員の皆さんに寄っていただいた中で市長に渡す方式をとりたい。(会長)

(事務局から説明)

### 1.行政改革推進状況について

- ・第2次市政一新プログラム推進結果(H19年)と効果抑制額について
- ・考査制度に基づく外部評価結果について
- ・平成21年度組織・機構の見直しについて

資料に基づき行政改革推進室長より説明

### 2.その他

- ・「中期財政見通し」について

資料に基づき財政経営室員より説明

今までの説明について委員の皆さんからご質問、ご意見あればお願いしたい。(会長)

区長委託料を廃止するということであるが、結局コミュニティの代表者に手当を渡さなければ自治会は持たないのではないかと。また地域づくり組織の中で市から手当をもらう者ともらわない者が同じ机に並んで会議をしてもうまくいかない気がする。

市から区長へ渡していた金をなくして、21年7月にできる地域づくり組織へ渡すこととし、そこから各自治会へ回ってくる形となると考えてよいのか。(委員)

164の区長にお渡ししていた委託料という制度をなくして地域づくり交付金と一本化し、交付金の中の積算基礎として含まれることとなる。地域づくり組織の形はそれぞれの地域が運営しやすい形をとることになる。(行政改革推進室長)

市としては、地域づくり組織はどんな形になってもいいが、今まで区長へ行っていた金の流れだけ変えるということなのか。(委員)

14地区の特色特性あるのでより馴染みの形を選んでもらうという事で複数の例を提示している。(行政改革推進室長)

区長制度を変え、委託料をなくしても出て行く金について変わりは無く、中身は大して変わらないのに全体で1千万円減額したことで揉め事が起きないようにしなければならない。また、地域づくり委員会に渡された金を貰うために何が何でも代表者を決めなければならないということになる恐れがあり、地区の代表者がどういう形で選ばれるのかが心配である。

15地区目となる鴻之台の地域づくり委員会ができたとき現在164の区の数が増える可能性も

あるのか。 (委員)

以前から164ある基礎的コミュニティを14に割るか15に割るかの違いである。

(行政改革推進室長)

今この会議では中期財政見通しについて議論するべきである。第1次、第2次と市政一新プログラムをやってきてある程度の成果を見込めているということだが、結果28億足りなくて再建団体に転落しそうな非常事態になっている。28億を黒字に変える考えは市にあるのか。

(委員)

市政一新プログラムに基づいて引き続き取り組むとともに、若手職員でプロジェクトチームを作り、何をすべきか議論して春には方針を打ち出す予定である。(行財政改革担当部長)

市役所でやっていることはよくわかるが、それは市の内部の話である。市が緊縮している間に市民がいなくなってしまうという事を考えてほしい。活性化や税収の増やし方など色々なことについて市民と役所で考えるのはいいが、もっと大事な財界が抜けていると思う。今の市の行政は足元の企業をまったく見ておらず、5年このままでいたら足下の企業は倒れてしまうので何とかしなければならない。プロジェクトで若手職員を集めるのもいいが、組織の中に財界のプロを入れ、一緒に活性化や税収の増やし方を計画することを提言したい。(委員)

名張市では今年産業振興ビジョンを作っているが、方向性を示しているだけで具体性に欠けるという庁内議論もあり、それに対してアクションプログラムを作ろうという話になっているところである。色々な産業において5年もしくは3年の間に何をするのかははっきりさせようとしている。(行財政改革担当部長)

市でも商工会議所でも計画を策定しているが、二者の連携がとれていないのでまとまりが無く、共に無駄になっている。

市民の税金を108億使ってやった中央西区画整理事業の検証はどうだったのかと以前聞いたが答えが返ってきていない。自分たちが提言していたように、現在はアパートと店舗と畑の町になっている。行政の持っていく方のまずさが出ており、将来的に足かせになると思う。市では固定資産税につながるような有効利用を進めている一方で、1月1日現在の現況が畑ならば固定資産税を減免している。本当に畑ならいいが、固定資産税逃れしている者が実際たくさんおり、そういうものをどうするのか。畑で申請した後、すぐに宅地に変換した場合等に税を徴収するための対策を少しは考えるべきであって、市はそれらを放置しながら税収不足、多額の返還金が必要と言っている。そこで建物を建てている建築事業者についてもほとんど市外の業者であり、名張にお金を落とさないのだから税収が上がるはずがない。名張の企業が潤って初めて税収も増え、市民にも還元できるというのが当たり前の話で、5年間で黒字にするというならそのような施策も考えなければならない。新消防庁舎の建設にも名張の業者をいれるべきである。名張市が行ってきた入札制度の見直しは名張の企業にとってマイナスとなっている。名張の事は名張でできる様に、よそからお金を集めて名張の中で内部拡充してやっていければ5年以内に黒字に転換することはとてもできない。そういうことを考えられる人、意見できる財政界の方などを委員にして、5年間で黒字に転換できるような計画の策定をしていただきたい。(委員)

畑の件については私も見てきて感じている。農業委員会の監査はないのか。 (会長)  
農地から宅地にするのは結構なことである。宅地なのに農地扱いしておくことが問題。  
(委員)

再建団体になる事が目の前に迫っているのに、そんな悠長なことは言っていられない。商工会議所、経済界を巻き込んだ会議をし、意見を聞いてどうするか考えないといけない。  
(委員)

市職員も給与カットばかりではやる気がなくなる。そうではなくて皆が希望を持てる様な政策を打ち出すべきである。  
(委員)

今は病院の赤字の話など悲観的な話が多い。  
(委員)

先日の商工会議所の50周年記念パーティーの席で、市会議長が乾杯の音頭で市長に夢を語れと言って拍手を受けていたが、これからは夢を語り、夢を夢で終わらせないようにしなければならない。お金が無いのは分かっている話なので、その中でどうして行くかを打ち出せる特別委員会を作って夢を語ればいいのか。  
(委員)

財政については、全く危機感の無い状態が15年程前からあった。行政に商売をしると言っても無理。商工会議所は名張で商売している人だけであるが、団地に住んでいる人の中には経済の発展地である大阪で企業をやっている人もたくさんいる。すごく知恵を絞りながら事業をしており、倒産が先に見えているならすぐにでも手を打つし、そうしなければならない。先を見通して知恵を絞ることができる人を集めて特別委員会のような組織を構築してはどうか。交付税が減額になっている件についても、合併しなければ当然なることであったが、合併に反対していた人達はみんな知っていたことなのかどうか。そういう事にも目のいくしっかりした市民会議を持つべきではないか。  
中央西も滝之原も売ろうと思ったらいくらでも売れるが、待っているだけで売れない。商売には営業が必要というのを踏まえて組織を作ってはどうか。  
(委員)

商工会議所は常に活性的なことを考えていたのではないのか。  
(委員)

先ほど商工会議所でも別の計画があるという話だったが、市の産業振興ビジョン決定についても農協や商工会議所などの関係団体と十分協議したと聞いていた。  
(行財政改革担当部長)

危機的状況にいる中で、協議が机上のもので終わっていると思う。民間ならば切羽詰った状態を打破するためにはもがき苦しみながらやらなければならないが、市は身分が保証されているためかまだ精神的に余裕がある感じがする。真剣に中身まで改革できるような話し合いが必要と思う。無駄と思われることでも、この事業をしなければ国から補助金を貰えない、等という所まで本音を明らかにして話しあうような危機感をもった取組をしていく事も必要である。  
(委員)

保育所を公立で運営すると国から補助金が出ないので、民営化して国から多く補助金を貰おうという取組をしている。知恵を出して、持ち出しを少なくし、貰えるものは貰っていく努力は今後もしていきたい。産業振興については行政と民間のすり合わせをしながら行政がいかにサポートしていけるか、という話をこれからしていかなければならない。

(行財政改革担当部長)

商工会議所では、地域産業創出の委員会を立ち上げ、そこに名張市職員も2名参加しているが、その内容について市役所からの返事も無く効果がない。

(委員)

小学校給食業務を全校民間委託するという取り組みだったと思うが、長瀬小学校の統廃合により県から栄養士の補助金が出なくなったと聞いたが、今後の民間委託はどうなるのか。

(委員)

栄養士を配置できない所は、民間委託できないと聞いている。大規模校から徐々に進めていくが、全部やるところまではいかない。

(行財政改革担当部長)

市税について、社会情勢の悪いなか低所得者層の割合が増えていくことには着目しているのか。

(委員)

団塊世代の退職者、年金暮らしの人が増えることは想定して見通しを立てている。景気低迷で法人税、市民税が減るところまでは想定しておらず、平成20年度の状況を踏まえて計算している。

(行財政改革担当部長)

昔の市当局はもっと夢を語っていたと感じる。総合計画の理想郷プランは、市が立てた最大の夢だと思っており、それに向けて、地域福祉は地道な活動をしてきた。財政難による締め付けも必要だが、小さなことでも名張ならではの取組を大事にしながら、夢を語る場所はもっと声を大にして語るべきである。市が明確なビジョンを持って、出すところは出し、絞るところは絞るメリハリをつけた取組を行うことが必要。

(委員)

異論はあるだろうが削減できた数字は評価してよいと思う。その上については、色々な形の皆さんの知恵を借りて大きな特別委員会のようなものを作っていくという方向が、この2年間の意見だと思う。最初に申し上げた通り、事務局で意見をまとめ、皆さんにお配りして訂正いただき、最終的にまとまったところで皆さんに集まっていただいて市長に提言を出す方法をとっていきたい。

(会長)

(事務局から説明)

## 2. その他

・行政改革推進に関する意見提言について

資料に基づき行政改革推進室長より説明

次回の市政一新市民会議において提言の提出等を行うことが決定した。

出席者による日程調整の結果、次回市政一新市民会議は1/14 午前中に開催することとなった。